

施策評価シート (平成30年度の振り返り、総括)

作成日 平成31年 04月 16日

施策 No.	1	施策名	こどもの元気な成長プロジェクト
主管課名	学校教育課	電話番号	0285-83-8181
関係課名	学校教育課 生涯学習課 スポーツ振興課		

施策の対象	市内の義務教育課程の児童生徒								
対象指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	年度見込
児童生徒数	人	7,135	7,057	6,997	6,991	6,980	6,858	6,761	6,755

施策の意図	確かな学力の育成など教育環境の充実により、たくましい「もおかつ子」を育てる。
-------	--

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ・「全国学力・学習状況調査」については、児童・生徒の学力低下の批判を受け、平成19年度に全員調査として再開する。教科合計平均正答率を栃木県と真岡市とを比較した平均正答率との差を使う。 ・英語教育の充実については、とちぎっ子学習状況調査における質問紙調査の結果を使う。 ・スポーツ庁が実施する「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果は、新体力テスト8種目の合計得点の平均値を全国と真岡市との差を使う。 ・「高校生の海外留学支援」は、海外留学の費用の一部を補助した人数とする。
----------------------------	--

成果指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度基本計画目標値
全国学力・学習状況調査で栃木県教科合計平均正答率との差(小学校6年、国語・算数)	ポイント				+0.6	-2.85	+0.50	-1.75	-0.4
全国学力・学習状況調査で栃木県教科合計平均正答率との差(中学校3年、国語・数学)	ポイント				-1.0	+0.68	-1.75	± 0	-0.2
とちぎっ子学習状況調査中学2年生質問結果「英語の学習は好きですか」	%				73.7	65.7	63.9	59.5	80.0
とちぎっ子学習状況調査中学2年生質問結果「英語の授業で、自分の考えや気持ちなどを積極的に表現する」	%				78.1	76.8	74.1	79.6	80.0
新体力・運動能力調査結果との差小5男子(80点満点)	ポイント				-1.65	-0.67	-2.24	-2.13	
新体力・運動能力調査結果との差小5女子(80点満点)	ポイント				-1.21	-0.91	-0.58	-1.04	
新体力・運動能力調査結果との差中2男子(80点満点)	ポイント				-1.28	-1.54	-1.95	-0.45	
新体力・運動能力調査結果との差中2女子(80点満点)	ポイント				+0.30	-0.36	-1.15	+0.25	
高校生の海外留学支援	人							6	

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	
-------------------------	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・全国学力・学習状況調査は、小学6年生が2教科（国語A・B、算数A・B）、中学3年生が2教科（国語A・B、数学A・B）の学力と、学習状況調査を把握する質問紙調査を4月に実施している。

栃木県の平均正答率と市との結果を比較すると、小学6年生は、平成27年度+0.6ポイント、平成28年度-2.85ポイント、平成29年度+0.5ポイント、平成30年度は-1.75ポイントである。中学3年生は、平成27年度-1.0ポイント、平成28年度+0.68ポイント、平成29年度-1.75ポイント、平成30年度±0である。

・「英語の学習が好き」と答えた中学2年生の割合は、とちぎっ子学習状況調査の意識調査において、平成27年度は73.7%、平成28年度は65.7%、平成29年度は63.9%、平成30年度は、59.5ポイントで、前年より4.4ポイント下降している。

英語の授業で、自分の考えや気持ちなどを積極的に相手に伝えようとしていると答えた中学2年生の割合は、平成27年度は78.1%、平成28年度は76.8%、平成29年度は74.1%、平成30年度は79.6%で、前年より5.5ポイント上昇している。。

・全国体力・運動能力の結果では、8種目合計の平均値を全国と真岡市で比較すると、小学5年生の男女のすべてにおいて全国の平均より低いレベルにある。

(2) 近隣他市との比較（平成30年度全国学力・学習状況調査の質問紙から）

「算数・数学の授業の内容が{よく分かる}と答えた児童生徒の割合」

・小学6年生 算数：真岡市82.9%、栃木県85.2%、全国83.4%

・中学3年生 数学：真岡市70.3%、栃木県72.7%、全国71.0%

小学6年生は、栃木県より2.3ポイント低く、全国よりは0.5ポイント上回っている

○ 中学3年生は、栃木県より2.4ポイント低く、全国よりも0.7ポイント下回っている

○ 「授業では、課題の解決に向けて、{自分で考え、自分から取り組んでいたと思う}と答えた児童生徒の割合」

・小学6年生 : 真岡市79.9%、栃木県80.5%、全国76.7%

・中学3年生 : 真岡市75.9%、栃木県78.0%、全国73.8%

小学6年生は、栃木県より0.6ポイント低く、全国よりは3.2ポイント上回っている

○ 中学3年生は、栃木県より2.1ポイント低く、全国よりも2.1ポイント上回っている

○ なお、全国学力・学習状況調査の「学校・家庭での生活に関する質問調査」の県内各市町結果は公表されておらず、情報が確認できる全国と栃木県との比較とする。また、平成29年度では、質問項目に国語があったが平成30年度では削除された。

(3) 住民期待水準との比較

市民意向調査において、今後力を入れてほしい施策のうち「学校教育の充実」は、平成27年度：19.9%、28年度：22.7%、29年度：26.6%、平成30年度：27.7%で、前年度の1.1ポイント増加した。

30年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

・学力を県内トップレベルへ上げる取組については、学力調査の結果と学習指導について、よりきめ細かな検証と改善を図るため平成29年度より、本市独自に「真岡市総合学力調査」を年2回実施している。その結果を国、県の学力調査結果と合わせて分析し、学習指導の改善を行っている。
併せて、指導主事が学力向上支援訪問を実施し、教員の授業改善に向けて助言し、各学校の取組を支援した。

・ICT機器を活用した学校教育の推進については、平成30年度は、全ての小中学校の普通教室、特別支援教室、理科室に電子黒板を配備した。また、パソコンの更新に合わせ、小学校8校において、パソコン教室のデスクトップ型コンピュータをタブレット一体型に入れ替えた。

ICT機器を活用した学習活動の育成を図るため、モデル校として真岡東小と真岡西中で公開授業を行った。

ICT支援員をモデル校に配置し、電子黒板及びタブレットを使った授業の支援を行った。

・英語教育の充実については、グローバル化が進展する中、英語によるコミュニケーションの力を小学校低学年から養うため、英語の授業内容の充実を図った。

令和2年度からの新学習指導要領完全実施により、小学校5、6年生の外国語活動が教科化となるとともに、小学校3、4年生にも外国語活動が導入される。これに対応するため、平成30年度の授業が円滑に実施できるよう年間指導計画を整備した。また、平成30年度は、小学校の英語指導助手（AET）を4名増員し、14名とし、小学校に配置する外国語活動支援員（JTE）を4名から2名増員し、6名とした。すべての授業に、AET又はJTEを配置する体制を整えた。

・子どもの体力アッププログラムにおいては、平成29年度から真岡市体力向上推進委員会において、子どもたちの体力の低下を改善するための「体力向上プログラム」の検討を行い、平成30年度に策定し、各学校で実施した。

・次世代リーダー育成については、平成30年度に「真岡市高校生等海外留学支援事業」を創設し、高校生6名の海外留学を支援した。

30年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

・学力を県内トップレベルへ上げる取組については、事業の継続により、経年での変化を分析することが可能となってくる。単年での分析及び経年での分析など、より多角的な分析をし、各学校の学力向上への取組を支援するとともに、教員の指導力向上に向けての研修や事業の質の充実を図る。

・ICTを活用した学校教育の推進については、ICT導入モデル校事業を実施し、タブレット端末や電子黒板を活用した授業を展開し、児童生徒の学習への興味・関心を高めるとともに、わかりやすい授業や主体的・対話的で深い学びを実現させる。

さらにICTを活用した授業の全校展開に向け、モデル校の真岡東小と真岡西中での公開授業を行い、その成果を市内の教員に広めていく。また、ICT機器の整備と合わせて、これらを有効活用するためICT支援員を全校に配置する。

・英語教育の充実については、令和2年度からの新学習指導要領に定める英語授業時数が、小学校5,6年生で年間70時間、3,4年生で35時間となる。大幅な授業時数の増加となるが、本市教育委員会では、指導環境を整備するため、令和元年度から先行して実施することとした。今後も担任の研修内容の充実をはじめ、英語指導助手(AET)と外国語活動支援員(JTE)及びICT機器など複合的な活用を充実させていく。

・子どもの体力アッププログラムにおいては、平成30年度に策定した「体力向上プログラム」に基づき、各学校は、プログラムの内容を参考にし、体力の向上に向けた取組を実践していく。

教育委員会は、引き続き各学校の取組を支援する。また、地域人材の活用については、すでに部活動の外部指導員として協力いただいているが、さらに、調査・研究する。

・次世代リーダー育成については、グローバル化が進展する中、海外留学する高校生を支援していく。

30年度の
評価結果

補足事項

【1. 施策の成果水準とその背景 (1) 施策成果の時系列比較の補足説明】

全国体力・運動能力、運動習慣等調査は、小学5年生と中学2年生が8種目（握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ソフトボール）を実施し、1種目10点満点の合計で得点を出している。合計得点をもとに5段階評価とし、優れている方からA、B、C、D、Eに判定している。

小学5年生の総合評価は、総合評価A = 合計得点65以上、評価B = 合計64～58、評価C = 合計57～50、評価D = 合計49～42、評価E = 41以下とする。

A = 真岡男子 = 7.5%、女子 = 13.8%、栃木男子 = 11.2%、女子 = 16.8%、全国男子 = 12.9%、女子 = 16.7%
B = 真岡男子 = 21.5%、女子 = 23.7%、栃木男子 = 24.3%、女子 = 28.4%、全国男子 = 25.4%、女子 = 27.7%
C = 真岡男子 = 37.3%、女子 = 34.7%、栃木男子 = 33.4%、女子 = 32.8%、全国男子 = 32.9%、女子 = 33.1%
D = 真岡男子 = 22.1%、女子 = 20.1%、栃木男子 = 20.6%、女子 = 16.6%、全国男子 = 19.9%、女子 = 17.1%
E = 真岡男子 = 11.6%、女子 = 7.1%、栃木男子 = 10.5%、女子 = 5.4%、全国男子 = 8.9%、女子 = 5.4%

中学2年生の総合評価は、総合評価A = 合計得点57以上、評価B = 合計56～47、評価C = 合計46～37、評価D = 合計6～27、評価E = 26以下とする。

A = 真岡男子 = 6.1%、女子 = 32.4%、栃木男子 = 6.8%、女子 = 31.7%、全国男子 = 8.4%、女子 = 32.6%
B = 真岡男子 = 26.4%、女子 = 35.3%、栃木男子 = 25.8%、女子 = 32.9%、全国男子 = 26.6%、女子 = 32.5%
C = 真岡男子 = 39.4%、女子 = 23.0%、栃木男子 = 37.7%、女子 = 25.0%、全国男子 = 37.3%、女子 = 24.1%
D = 真岡男子 = 22.0%、女子 = 7.4%、栃木男子 = 22.9%、女子 = 8.7%、全国男子 = 21.3%、女子 = 9.1%
E = 真岡男子 = 6.1%、女子 = 1.9%、栃木男子 = 6.9%、女子 = 1.7%、全国男子 = 6.5%、女子 = 1.7%

【増補版に関連する事項】

・学力を県内トップレベルへ引き上げる取組

教育委員会は、国及び栃木県の学力調査に加え、平成29年度から年2回、本市独自の「真岡市総合学力調査」を実施しており、学力向上のための取組に対して、よりきめ細やかな検証と改善を行っている。

さらに、指導主事による学力向上のための学校訪問や教員の各教科研修の充実とともにICT機器を導入するとともに、栃木県教育委員会の各種事業との連携を密にし、学力向上に向けた各学校の取り組みを支援する。

・ICT（情報通信技術）を活用した学校教育の推進

タブレット導入については、小中学校1校ずつのモデル校を選定し、モデル校での検証をもとに全校への導入を推進する。平成30年度は、全ての小中学校の普通教室、特別支援教室、理科室に電子黒板を配備した。

・小学校低学年での英語授業など英語教育の充実

小学校における外国語活動の教科化への対応を推進する。教員の資質向上として、学級担任全員を対象とした外国語研修会を3年間かけて実施していく。さらに、平成30年度から、14小学校を7校ずつに分け、2年間かけて学級担任の指導力向上を図るため、元中学校英語教諭を「英語指導力向上専門員」として、巡回指導する。

・子どもの体力アッププログラム（地域との連携）

各学校では、子ども達の体力の低下傾向を改善するために工夫・改善を図っているが、その学校の取り組みに、様々な運動に携わる地域の人材を連携させる地域スポーツ支援員創設のための調査・研究をする。